



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 宮内 貴宏 TEL 03 (6683) 3857
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	44,297	24.6	12,500	65.7	12,532	65.8	9,596	71.7
2025年3月期第3四半期	35,549	27.7	7,546	111.3	7,557	109.3	5,590	125.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,630百万円 (49.7%) 2025年3月期第3四半期 5,763百万円 (132.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	26.59	—
2025年3月期第3四半期	15.43	—

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	36,380	27,796	76.4
2025年3月期	31,654	21,977	69.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 27,796百万円 2025年3月期 21,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	3.40	3.40

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は1株当たり6円80銭であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	22.7	16,000	57.0	16,000	56.6	12,100	51.2	33.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、67円07銭であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）PT. Reformasi Kerja Solusi

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	360,666,600株	2025年3月期	362,432,000株
2026年3月期3Q	81,657株	2025年3月期	84,534株
2026年3月期3Q	360,870,648株	2025年3月期3Q	362,359,065株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月16日に機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 従業員数	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや深刻化する人手不足等を背景に、企業における業務効率化への関心が一層高まっており、企業活動のデジタル化が進展しております。この結果、企業によるIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。

また、生成AIの活用に対する企業の関心が急速に高まっていることを受け、当社ではこれを新たな提供価値・市場機会の創出要因と捉え、プロダクトへの連携拡張と運用自動化の実装を加速しております。

一方で、一部の事業領域では市場の成熟化が進んでおり、システム未導入層が導入効果を慎重に見極めている層へと移行しているほか、類似のサービスを展開する事業者の増加により、競争環境は厳しさを増しているものと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で、売上高CAGR（年平均成長率）31%～32%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。

第3四半期連結累計期間においては、中期経営目標の達成に向け、売上高の持続的な成長を追求するとともに、投資効率を適切に評価したうえで最適な資源配分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高44,297百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益12,500百万円（前年同期比65.7%増）、経常利益12,532百万円（前年同期比65.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,596百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、主力サービスである楽楽精算が引き続き堅調に推移し、事業全体の売上高成長を牽引いたしました。前年同期並みの水準に抑制する効率的な広告宣伝費投下を継続しながらも、新規獲得数は堅調に推移し、持続的な売上高成長を実現いたしました。

利益面につきましては、増収効果や上述の広告宣伝費の効率化に加え人件費が計画を下回ったことから、利益率が大きく改善し、前年同期比で大幅な増益となりました。

この結果、売上高は37,982百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は11,443百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、継続的な営業活動の強化を通じて稼働エンジニア数が増加いたしました。稼働率についても、旺盛な需要を背景に引き続き高水準を確保しております。

この結果、売上高は6,315百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は1,057百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,324百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2,119百万円、売掛金が1,125百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は13,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,402百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が305百万円、のれんが249百万円、顧客関連資産が108百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が1,696百万円、工具、器具及び備品が234百万円、差入保証金が95百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は36,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,726百万円増加いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が817百万円増加したものの、未払費用が1,521百万円、未払法人税等が582百万円、1年内返済予定の長期借入金が216百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は174百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。主な要因は、長期未払費用が36百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は8,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は27,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,818百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が982百万円減少したものの、利益剰余金が6,877百万円増加したこと等によるものであります。なお、利益剰余金は自己株式の消却により1,903百万円、剰余金の配当により815百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9,596百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中期経営目標として、2021年3月期を基準とし、2026年3月期までの5ヵ年において、売上高CAGR（年平均成長率）31%～32%の達成を目指すとともに、2026年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上および純資産200億円以上の実現を掲げております。

2026年3月期においては、クラウド事業を中心に戦略的なリソース投下を継続し、持続的な売上高の成長を追求してまいります。一方で、市場の成熟化が進行しつつある一部の事業領域に対しては、投資効率を適切に評価したうえで、最適な資源配分を行うことにより、収益性の改善にも注力し、中期経営目標の最終年度における利益目標の確実な達成を図ってまいります。

通期連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました数値から変更はなく、売上高60,000百万円（前期比22.7%増）、営業利益16,000百万円（前期比57.0%増）、経常利益16,000百万円（前期比56.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,100百万円（前期比51.2%増）を計画しております。

なお、当社が保有していた株式会社カオナビの普通株式売却に伴い計上された投資有価証券売却益については、2026年3月期の業績見通しに含めておりますが、こうした一時的要因を除いた実質的な事業成果としても、親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上という中期経営目標の達成が可能であると見込んでおります。

また、次期中期経営計画については、2027年3月期からの3ヵ年を対象期間として想定しており、2026年5月の開示に向けて準備を進めております。策定の進捗に応じて、重要な戦略や施策については適宜、開示をさせていただきます。

(4) 従業員数

①連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
クラウド事業	2,060 (130)
IT人材事業	1,160 (4)
報告セグメント計	3,220 (134)
全社（共通）	178 (29)
合計	3,398 (163)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、準正社員、契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員は、当第3四半期連結累計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、312名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

②提出会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	1,936 (128)
全社(共通)	178 (29)
合計	2,114 (157)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、準正社員、契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員は、当第3四半期累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、207名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368	13,487
売掛金	7,212	8,337
その他	746	833
貸倒引当金	△29	△37
流動資産合計	19,296	22,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312	355
工具、器具及び備品（純額）	1,782	2,017
有形固定資産合計	2,095	2,372
無形固定資産		
のれん	1,363	1,113
顧客関連資産	1,922	1,813
ソフトウェア	120	97
無形固定資産合計	3,405	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	5,574
差入保証金	1,233	1,328
繰延税金資産	1,705	1,399
その他	74	108
貸倒引当金	△33	△48
投資その他の資産合計	6,856	8,363
固定資産合計	12,357	13,759
資産合計	31,654	36,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5	2
1年内返済予定の長期借入金	216	—
未払金	2,309	2,224
未払費用	1,778	256
未払法人税等	2,736	2,154
未払消費税等	1,191	1,285
契約負債	1,071	1,157
賞与引当金	—	817
その他	153	511
流動負債合計	9,462	8,410
固定負債		
長期未払費用	163	127
預り保証金	50	42
その他	—	5
固定負債合計	213	174
負債合計	9,676	8,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	314	308
利益剰余金	20,259	27,136
自己株式	△2	△89
株主資本合計	20,949	27,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	12
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	29	40
その他の包括利益累計額合計	1,028	62
純資産合計	21,977	27,796
負債純資産合計	31,654	36,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,549	44,297
売上原価	9,225	10,920
売上総利益	26,323	33,376
販売費及び一般管理費	18,777	20,876
営業利益	7,546	12,500
営業外収益		
受取利息	1	22
為替差益	6	8
受取補償金	0	1
助成金収入	3	0
その他	1	1
営業外収益合計	13	35
営業外費用		
支払利息	2	0
自己株式取得費用	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	7,557	12,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,491
事業譲渡益	—	11
特別利益合計	—	1,503
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	7,556	14,032
法人税、住民税及び事業税	2,229	3,699
法人税等調整額	△262	736
法人税等合計	1,966	4,435
四半期純利益	5,590	9,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,590	9,596

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,590	9,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△982
繰延ヘッジ損益	12	4
為替換算調整勘定	7	11
その他の包括利益合計	173	△966
四半期包括利益	5,763	8,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,763	8,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、PT. Reformasi Kerja Solusiを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額1,391百万円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	564百万円	708百万円
のれん償却額	249百万円	249百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,312	5,236	35,549	—	35,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	13	△13	—
計	30,312	5,250	35,562	△13	35,549
セグメント利益	6,846	699	7,546	—	7,546

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,982	6,315	44,297	—	44,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	12	△12	—
計	37,982	6,327	44,309	△12	44,297
セグメント利益	11,443	1,057	12,500	—	12,500

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、クラウド事業とIT人材事業の2つを報告セグメントとしており、クラウド事業については主なクラウドサービス別に記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた「楽楽勤怠」の収益を、当社グループの事業動向に合わせて、当第3四半期連結累計期間より区分して表示しております。この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「その他」が1,078百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間より、従来の「メール配信」に含まれるサービスである「配信メール」を「楽楽メールマーケティング」に、従来の「メールディーラー」を「楽楽自動応対」に名称を変更しております。この変更はサービス名称の変更であり、収益認識関係に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	クラウド事業	IT人材事業	
楽楽精算	12,559	—	12,559
楽楽明細	7,169	—	7,169
楽楽販売	3,962	—	3,962
メール配信	2,721	—	2,721
楽楽自動応対	2,293	—	2,293
楽楽勤怠	1,078	—	1,078
IT人材	—	5,236	5,236
その他	527	—	527
顧客との契約から生じる収益	30,312	5,236	35,549
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	30,312	5,236	35,549

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	クラウド事業	IT人材事業	
楽楽精算	15,317	—	15,317
楽楽明細	9,521	—	9,521
楽楽販売	5,236	—	5,236
メール配信	3,035	—	3,035
楽楽自動応対	2,537	—	2,537
楽楽勤怠	1,457	—	1,457
IT人材	—	6,315	6,315
その他	877	—	877
顧客との契約から生じる収益	37,982	6,315	44,297
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	37,982	6,315	44,297

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2026年2月13日付で、当社の連結子会社である株式会社ラクスパートナーズ（以下、「ラクスパートナーズ」）の全保有株式を、株式会社BREXA Technology（以下、「BREXA Technology」）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を決議し、株式譲渡契約を締結しました。本株式譲渡に伴いまして、ラクスパートナーズは当社の連結子会社から除外されます。

1. 株式の譲渡の理由

当社グループの創業事業であるIT人材事業は、足元も堅調な業績を維持しております。一方で、クラウド事業とのシナジーが希薄化する中、当社は次期中期経営計画において「Rule of 50」を念頭に営業利益率の改善にフォーカスし、クラウド事業への経営資源の集中を戦略的方針として掲げてまいります。

このような背景から、IT人材事業を中核事業と位置づける最適なベストオーナーのもとで、より積極的な投資と成長機会を追求することが、ラクスパートナーズの企業価値最大化に資すると判断し、全株式を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する子会社の概要

- | | |
|----------|---------------|
| (1) 名称 | 株式会社ラクスパートナーズ |
| (2) 事業内容 | IT人材事業 |

3. 譲渡の時期

2026年4月1日（予定）

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡後の所有株式数

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 譲渡株式数 | 20株 |
| (2) 譲渡価額 | 18,774百万円 |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株 |

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善及び株主還元を目的として、自己株式取得を実施いたします。また、取得した株式については原則消却することを方針とし、その方針に基づき自己株式の消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 880万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.44%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年2月16日から2026年3月19日まで |
| (5) 取得方法 | 取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2026年3月31日 |